



Year Ended March 31, 2003



未来創発

Dream up the future.

「未来創発－Dream up the future.」は
未来社会のパラダイムを洞察し、
新しいビジネスモデルを創出していく
NRI グループの理念を表すステートメントです。
NRI グループは Knowledge Creation & Integration を通じ、
未来社会創発企業として、あくなき挑戦を続けます。

目次

株主の皆様へ	2
業績ハイライト (連結)	3
トピックス	5
事業紹介	7
営業の概況 (連結)	11
連結財務諸表	13
財務諸表	15
会社データ	17



第38期のご報告と 今期の展望

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

株式会社野村総合研究所（以下NRI）の2003年3月期（2002年4月から2003年3月まで）の事業報告書をお送りするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期の情報サービス産業を取り巻く環境は、景況感の悪化に伴う企業の情報システム投資の抑制や投資判断の延期により、特に下期に入ってから月を追って厳しいものとなりました。またNRIの顧客基盤である証券業におきましても、東京証券市場での売買高の低迷や外資系証券会社の撤退など、逆風が続きました。このような環境の中、営業強化とコスト削減努力を続けましたが、力及ばず、残念ながら連結業績は前年同期に比べて減収減益となりました。売上高2,327億円、営業利益271億円、経常利益276億円、当期純利益154億円となっております。

当期の業績を踏まえ、株主の皆様への配当は、前期と同額の20円とさせていただきます。

2004年3月期（2003年4月から2004年3月まで）につきましては、依然として厳しい事業環境が続くものと予想されます。しかしながら、NRIグループでは、その強みである、調査・コンサルティングから情報システム開発・運用までのトータルソリューションの提供を進め、同時に一層の収益力向上、コスト削減と生産性向上に努めて、増収増益を達成する計画です。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2003年6月
取締役社長

藤沼彰久

業績ハイライト（連結）

売上高

2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期
2,179 億円	2,365 億円	2,327 億円

コンサルティング・ナレッジサービスは増収でしたが、システムソリューションサービスが減収となり、連結売上高は38億円減（前年同期比1.6%減）の2,327億円となりました。この背景には、景況感の悪化に伴う企業の情報システム投資の抑制や投資判断の延期、東京証券市場における売買高の低迷、外資系証券会社の撤退などの影響があげられます。

営業利益

2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期
278 億円	303 億円	271 億円

プロジェクト管理の徹底・強化やシステム開発委託企業とのより密接な協力体制を目指す「eパートナー契約」導入、中国開発委託体制の整備といった、生産性向上・収益力確保のための活動やコストダウン施策を推し進めましたが、営業利益は32億円減（同10.5%減）の271億円となりました。

経常利益

2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期
315 億円	329 億円	276 億円

投資事業組合収益等の減少から、経常利益は53億円減（同16.2%減）の276億円となりました。

当期純利益

2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期
253 億円	223 億円	154 億円

将来的な年金の積み立て不足に備え、保有する株式の一部を退職給付信託へ抛出し、抛出株式の簿価と信託抛出設定金額との差額67億円を特別利益に計上しました。また、長期金利の低下による割引率の見直し、および年金資産運用利回りの悪化等により発生した退職給付数理計算差異償却69億円を特別損失に計上しました。2002年3月期に発生した81億円の厚生年金基金引当金戻入益という特殊要因の反動もあり、当期純利益は69億円減（同30.9%減）の154億円となりました。

総資産額

2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期
2,891 億円	2,998 億円	2,567 億円

証券会社向け共同利用型システムをはじめとする証券業関連のソフトウェア投資で無形固定資産が増大した反面、株式市場低迷による投資有価証券評価額の減少に伴い、総資産額は2002年3月期末から430億円減（14.4%減）の2,567億円となりました。

純資産額 (株主資本)

	2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期
純資産額 (株主資本)	1,651 億円	1,955 億円	1,853 億円

所有有価証券等の評価額の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したため、純資産額は2002年3月期末と比較して、102億円減(5.2%減)の1,853億円となりました。

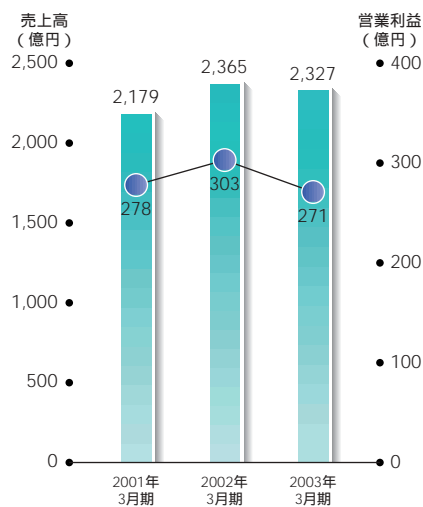
EPS (1株当たり当期純利益)

	2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期
EPS (1株当たり当期純利益)	583 円	504 円	337 円

1株当たり当期純利益は、当期純利益の減少により167円減(同33.2%減)の337円となりました。

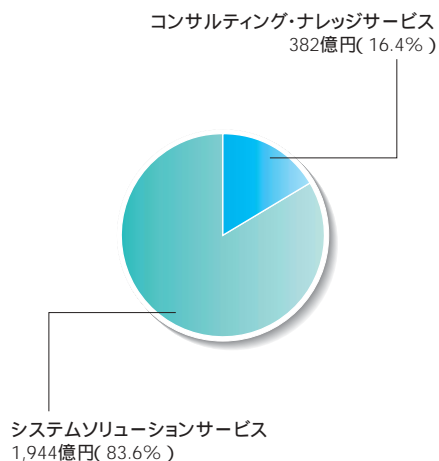
- (注) 1. 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。(EPSについては円未満切捨て)
 2. EPSは、企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(2002年9月25日)に基づいて算出しております。

業績の推移

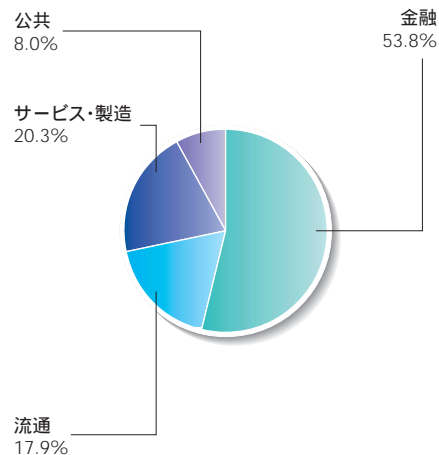


■ 売上高
 ● 営業利益

売上高の内訳



業種別売上高



藤沼社長が「NET & COM Forum」で講演

2月5日、幕張メッセで開催された「NET & COM Forum」のスペシャルセッションにおいて、藤沼社長が「ユビキタスネットワーク時代のITソリューション」と題した基調講演を行いました。

「NET & COM Forum」は、来場者が約8万人にもおよぶITソリューション展「NET & COM2003」と同時に開催されるフォーラムです。藤沼社長の講演は、このフォーラムのトップを飾り、開演5分前には満席となった会場で行われました。

「ユビキタスネットワーク」はNRIが提唱

「ユビキタス」という言葉は、「同時にいたるところに存在する」という意味のラテン語が語源。

NRIでは、1999年から「ユビキタスネットワーク」という概念を提唱しています。これは、パソコンのほか、携帯電話、カーナビ、ゲーム機、センサーなど、様々な機器がネットワークで結ばれ、誰でもがいつでもどこでも情報をやりとりできるようになる状態を指しています。

「ユビキタスネットワーク」は、日本発のIT社会のパラダイムです。そして、「ユビキタスネットワーク時代」は、企業の商品・サービスに革新をもたらし、日本が強みとしてきたモノ作りの世界の復権をもたらすことでしょう。ひいては、日本経済の再生にも重要な意義を持ちます。当社は、その推進を様々な形で支援しています。

システムソリューション事業でパートナー企業との連携を強化

システムソリューション事業において、品質と生産性を飛躍的に向上させていくことを目指し、優良なパートナー企業と「eパートナー契約」を取り交わしていくことになりました。

eパートナーの選定基準としては、専門性の高い業務ノウハウおよび情報技術力がベースとなり、とりわけ情報セキュリティに関しては、NRIに準ずる高いレベルの基準を満たすよう求めます。既に4社と契約を締結し、今後は中国のパートナー企業も含めて15社程度まで対象を拡大し、業務委託を集約していく予定です。

あいおい損保 システム運用センター統合ならびに運用業務を NRI に業務委託

あいおい損害保険株式会社は、2003年1月から5月にかけて順次、3ヶ所のシステム運用センターを1ヶ所に統合しました。

統合の目的は、(1)センター設備や場所の統合、コンピュータリソースの最適化やセンター間ネットワークの削減に伴うコスト削減、(2)システム運用要員の開発・戦略分野へのシフト、(3)システム運用・管理の統合性、量的変化に対する柔軟性および拡張性の実現です。また、システム運用センターの統合実施に合わせて、情報技術の進展に伴い複雑化・高度化するシステム運用業務についてNRIに業務委託することも決定しました。



あいおい損保



横浜データセンター

東京・横浜・大阪を結んだディザスタリカバリの実証実験を開始

ディザスタリカバリ（災害復旧）の基礎技術および、災害時とその復旧時のシステム運用に関する実システム規模の実証実験を2002年11月より開始しました。

米国の同時多発テロ以来、システムの障害と復旧に関する認識が非常に高まっていますが、特に国内においては、遠隔地へのデータのバックアップと業務の継続についての実運用手順を検証した事例はほとんどないのが現状です。

本実験では、実回線を複数併用しながら現実の業務システムと同等の構成（使用機器、データ規模等）を広く主要各企業の製品を用いて実際に構築します。現実的な状態で稼働させた上、障害および復旧の手順の検証を行う点で、他に例のないものとなっています。

NRI をより良くご理解いただくために、各事業についてシリーズでご紹介していきます。
第1回はコンサルティング事業について、鳴沢部門長が語ります。



取締役専務執行役員
コンサルティング部門長
鳴沢 隆

コンサルティング事業

異才融合

「異才」が緊密に連携することで
新たな「知」が生まれ、
これまでに無い価値が創造される

コンサルティング部門では、民間企業や官公庁向けにコンサルティングや調査・研究事業を行っており、人材のクオリティーの高さとカバレッジの広さが特徴です。当社が擁する400人を超える経験豊かなコンサルタントや研究員が、自動車、機械、情報通信、流通、金融などの主要産業、人事、組織、マーケティングなどの経営テーマ、さらに環境問題、産業政策、行政改革など社会行政テーマまで、広範な分野を専門的かつ実践的にカバーしています。顧客が解決したい課題や成長戦略に対して、多様な専門家が連携することで、最善な解決策を提案できる体制にあるだけでなく、ITソリューション部門とも連携し、戦略や構想策定からシステム構築・運用まで一貫したトータルソリューションの提供を可能としています。

わが国のリーディング企業や官公庁を顧客とし、時代の最先端のコンサルティングテーマに取り組んでいることも特筆すべき点です。その数は年間数百本に上り、当社は、わが国の再生や企業成長に向けた最先端事例のライブラリーになっています。このような実践的な蓄積をベースに、国内外の経済や産業の発展に関する研究開発を実施しており、社会・経済のナビゲーターとして、またシンクタンクとして、情報発信、提言に注力しています。

当期の実績

2003年3月期は、年央からわが国経済が急速に冷え込み、コンサルティングの受注環境は悪化しましたが、マーケティング活動や提案活動の強化を図り、前年を上回る受注を確保しました。

当社は、民間と公共、それぞれの顧客の先端的な課題に対して、積極的な取り組みを行うことで、受注の拡大と顧客からの高い信頼の獲得へ向けて活動をしてきました。まず、民間の分野では、成長戦略を強化する産業、企業からの課題を反映した引き合いに積極的に対応しました。わが国の経済全般には停滞色が依然強いものの、自動車、事務機、医薬品、電力、情報通信など、グローバル企業や規制緩和等の環境変化が激しい産業の中には、積極的に外部コンサルタントを活用し、事業の成長力を一段と強化しようとする企業が少なくありません。このような民間企業の成長戦略を反映して、新規事業開発や中国ビジネスの強化に関わるコンサルティング需要は、近年に大きく増加しました。また、成長戦略を加速するために、新たな経営システムの導入にも高い関心がもたれています。当社では、このような要望に応えるため、研究開発をしてきましたが、この成果である新しい経営管理ツールの導入・定着を支援するプロジェクトも好調に推移しています。

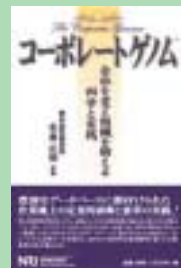
最近のコンサルティングの特徴は、社長をはじめトップが会社の命運をかけて取り組む大型のプロジェクトが増加しています。このような顧客のニーズを反映して、実行支援まで取り組むプロジェクトは増加し、コンサルタントにも、専任・常駐など、フルコミットメントを求めるものが増えています。

一方、公共の分野では、緊縮財政による厳しい市場環境ではありましたが、中央官庁を中心に、堅調な受注が続きました。特殊法人の民営化や独立行政法人化など、行政組織の構造改革がよいよ本格化し始めたため、当社では、このような公的セクターの新しい動きを捉え、行政改革関連テーマへの取り組みを強化しました。例えば、野村證券と共同で新東京国際空港公社の民営化のアドバイザーになるなど、この分野での地歩を固めつつあります。

顧客のニーズは高度化・複雑化する傾向にあり、このような変化に対応して、当期も引き続き、品質管理や顧客満足度の向上に取り組んできました。

Book Review

書籍紹介



コーポレートゲノム ～会社を変え組織を鍛える科学と実践～

野村総合研究所 著
2002年7月17日
本体価格：1,300円

豊富なデータベースに裏付けられた企業風土の定量的診断と変革の実践！

同じ経営資源を用いても、成果としての企業価値の増大は、個々の企業の“コーポレートゲノム”に大きく左右される。本書では、NRIが長年にわたって蓄積してきた120社5万人のデータベースに裏付けられた独自のコーポレートゲノム診断ツールを提示し、あわせて具体的な適用事例に基づく企業変革の処方箋も示す。



2002年8月30日
「大競争下における大学の戦略経営基盤の構築」に関するセミナー

Book Review

書籍紹介



ユビキタス・ネットワークと新社会システム

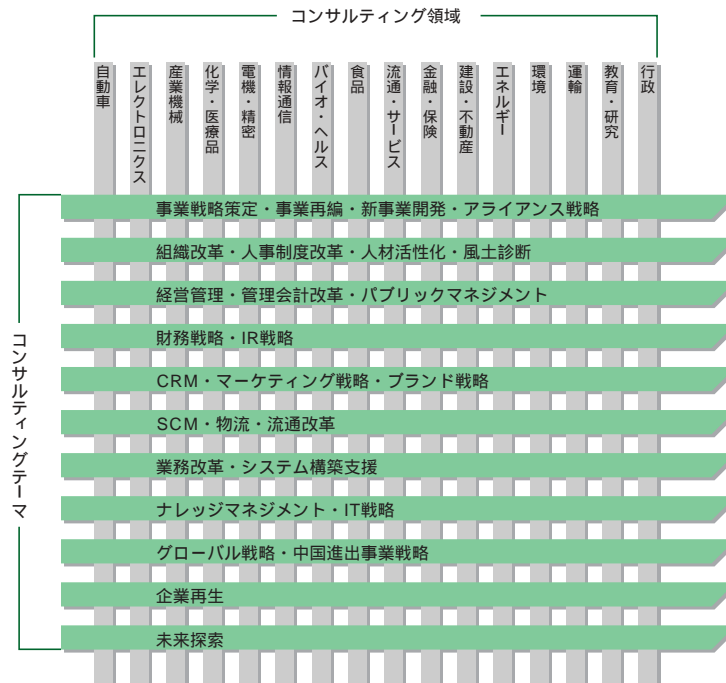
野村総合研究所 著

2002年7月22日

本体価格：1,800円

日本再活性化の源泉 “ユビキタス・ネットワーク Ver.3.0

ユビキタス・ネットワークには「現実生活を支援」する力がある。本書では、健康で安心な生活、豊かな自動車ライフ、学習を通じたよりよい就業の実現を目指す新社会システムを事例として、ユーザーニーズに基づく需要規模（3分野で10兆円）を推計し、それを顕在化させるための仕組みを提案する。



個別プロジェクトが完了する毎にお聞きしている顧客アンケートの集計では、これまでにない高い評価をいただきました。提案力の強化やコンサルティングプロセスの標準化等が成果を上げつつあると見えています。

2004年3月期に向けて

コンサルティングの事業環境を見ると、変革に対する顧客の取り組みは継続する一方、競争は激化する傾向にあります。当社は、蓄積してきたナレッジを活用するとともに、総合力をフルに発揮し、さらに下記の3つの重点課題に取り組むことで、引き続き事業の成長と顧客の信頼の獲得に努力します。

第一に、顧客が抱えている課題解決に対する提案力を強化するというテーマに対して3つの活動を重点的に行います。まず、顧客担当制を徹底し、多

様化・高度化する顧客の課題を深く理解できる活動を強化します。つぎに、課題解決となるソリューションを提案するために、先行的な研究開発を継続的に行います。さらに、実践的で効果的な提案を行うために、多様な専門性をもつコンサルタント間の連携を強化することで対応したいと思います。

第二に、アジアとりわけ中国でのコンサルティング活動を強化します。最近、日本企業の中国進出の本格化に伴って、販売チャネルの開発や商品開発のコンサルティング需要が増加していますが、上海、北京、台北、ソウルなどの拠点と一体となって取り組み、併せて、増加しつつある中国企業や中国政府の引き合いにも積極的に応えていきたいと思います。

第三に、コンサルティング部門の競争力の源泉は、コンサルタント一人一人の提案力であるため、人材の育成に一段と注力します。若手の基礎教育、中堅のOJT教育、上級層の提案力等を強化し、時代をリードできる人材を一人でも多く送り出していきたいと考えています。

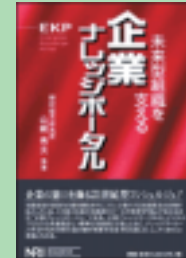
「情報通信利用に関する第12回実態調査」を実施

1997年3月から半年毎に実施している、通信/放送/コンピュータ等の幅広い通信機器および関連サービスに関する日本人の利用実態や動向に関する調査結果を、11月20日に発表しました。全国15～69歳の男女2,400人を対象に行ったもので、有効回答は1,703サンプル（回答率：71.0%）でした。

- ① 15～59歳層の67.2%がインターネットを利用。「コビキタス比率」は7.8%へ
- ② ブロードバンドの利用者は、自宅でインターネットを利用する人の37.1%へ。ADSLが急増
- ③ ブロードバンド利用者の5割がIP電話を既に利用しているか、将来的に利用することを希望
- ④ 無線LANは飲食店のほか、公民館・図書館等や新幹線車内・駅などでの利用が期待されている
- ⑤ 携帯電話やパソコンが女性層や50代以上にも浸透
- ⑥ 携帯電話利用者の1割が電話機についたカメラを利用

Book Review

書籍紹介



～未来型組織を支える～ 企業ナレッジポータル

野村総合研究所 著
2002年9月26日
本体価格：1,600円

企業の窓口を飾る 21世紀型コンシエルジェ！

知識創造が競争力の鍵を握る時代に入り、企業内では知識資本の活用が拡大している。この膨大な量の知識資本の一元的管理を可能とする仕組みが「企業ナレッジポータル」である。企業ナレッジポータルは、ビジネスプロセスの共通部品化・標準化を加速させるとともに、ナレッジワーカーと呼ばれる未来型社員の個性発揮を促進する知識コミュニティ創出の基盤ともなる。

2003年3月期（2002年4月1日～2003年3月31日）

当期のわが国経済は、期初には輸出主導による景気の持ち直しの動きがみられたものの、下期以降はアジア向け等の輸出の環境悪化とともに減速し、厳しい状況が続きました。また、デフレの進行と長期化、株式市場の低迷、銀行の不良債権問題、イラク情勢緊迫化による米国経済の懸念等により、経済の先行き不透明感も強まりました。情報サービス産業におきましては、これまで堅調に推移してきた情報化投資にも計画の見直し・先送りの動きが本格化、夏場を境に市場成長の鈍化が鮮明になり、2桁近い拡大を続けてきた市場成長率はゼロ付近での推移となりました。

このような経営環境のもと、NRIグループでは、企業への経営改革の提案、その改革を支える情報システム構築の提案など、当グループの総合力を活かした活動を推進するとともに、官公庁に対しては、本格化する構造改革の実行支援や、IT化促進への提言等を行いました。また、市場の拡大と豊富な人的資源から注目の集まる中国市場については、7月に上海にコンサルティング・ナレッジサービスの拠点を、10月に北京に情報システム構築・運用の拠点を設立したほか、中国研究機関と研究交流の合意に至るなど、既存のアジア事業の展開に加え、中国事業を本格的に始動しました。より高い品質の実現、および収益力と生産性向上を目指した活動としては、プロジェクト管理の徹底・強化、システム開発委託企業とのより緊密な協力関係作りを目指す「eパートナー契約」の導入や、中国での開発委託体制の整備などに取り組むと同時に、特に市場環境の冷え込みが本格化した年末以降は、業務効率改善活動を一層強化し、徹底した経費節減に努めました。また、2003年2月には、主にシステム開発拠点の集結に向けて木場総合センターを開設しました。

なお、将来的な年金の積み立て不足に備えて、保有する

株式の一部を退職給付信託に拠出し、拠出株式の簿価と信託拠出設定金額との差額67億円を特別利益に計上しました。また、長期金利の低下による割引率の見直し、および年金資産運用利回りの悪化等により発生した退職給付数理計算差異償却69億円を特別損失に計上しました。

上記のような活動に力を尽くしましたが、当期の業績は、売上高2,327億円（前年同期比1.6%減）、営業利益271億円（同10.5%減）、経常利益276億円（同16.2%減）、および当期純利益154億円（同30.9%減）となりました。

サービス別概況

システムソリューションサービス

「開発・製品販売」では、金融機関の合併やデータセンター統合の対応、金融分野での各種制度改正に対応した情報システム開発などが堅調に推移しました。しかしながら、夏場以降の金融機関を中心とした情報化投資の抑制や計画の先送り増加に加え、公共分野での大型システム開発案件が一段落したことによる減収要因もあり、前期との比較においては売上が減少しました。「運用処理」は、流通分野での顧客企業の取引拡大に伴う処理量の拡大が寄与し、順調に推移しました。「商品販売等」については、引き続き総合的なシステム提案に努めた結果、機器販売を中心に拡大しました。

この結果、売上高は1,944億円（前年同期比2.6%減）、営業利益は236億円（同14.1%減）となりました。売上の内訳は、「開発・製品販売」830億円（同11.3%減）、「運用処理」902億円（同3.8%増）、および「商品販売等」211億円（同10.3%増）となりました。

コンサルティング・ナレッジサービス

期初から夏場にかけて、企業、および官公庁における支

出の選別、絞込みの影響から、案件の減少や小型化、受注までの営業期間の長期化が進み、厳しい環境が続きました。しかし、秋口より徐々に回復基調となり、企業や官公庁の構造改革を支える案件を中心に受注が拡大しました。特に、年明けには国の競争力強化に向けたIT化促進策に関して中央官庁より大型プロジェクトを受注するなど、底堅い需要に対して確実な成果を実現しました。また、投資情報サービスの拡充、インターネットを通じた情報配信支援サービスの推進も引き続き行うとともに、ネットワークセキュリティ事業、特許情報サービス事業も事業基盤を拡充しました。

この結果、売上高は382億円（前年同期比4.0%増）、営業利益は35億円（同24.6%増）となりました。

2004年3月期業績見通し

コンサルティングからシステム開発・運用処理までのトータルソリューション提供という総合力を発揮し、顧客企業および官公庁の課題解決への取り組みに向けた提案活動を一層増強します。また、プロジェクト管理の強化による

サービス品質のさらなる向上、ならびに外部委託企業も含めたトータルコストの見直し等によるコスト競争力の強化を徹底することで、収益拡大に向け取り組みます。情報システムの積極活用を進める企業・官公庁に対しては、事業・行政活動の付加価値を最大化するための高度なソリューションの提供に注力し、共同利用型システムサービス、およびシステム商品販売など、サービス・商品の品揃えを強化します。

以上により、2004年3月期の見通しとしては、連結売上高2,450億円（当期比5.3%増）、連結営業利益280億円（同3.1%増）、連結経常利益283億円（同2.4%増）、および連結当期純利益160億円（同3.5%増）を計画しています。2004年3月期の配当につきましては、当期と同額の1株当たり20円を予定していますが、増配を目指し業績向上に邁進していきます。

なお、上記の業績見通しは、予期しない経済状況の変化など様々な要因を受けるため、その結果についてNRIグループが保証するものではありません。上記の1株当たり配当金は、現時点での事業環境および次期の業績見通しを前提としています。

サービス別売上高

サービス（セグメント）名称	2002年3月期（百万円）	2003年3月期（百万円）	前年同期比（%）
システムソリューションサービス	199,757	194,469	△ 2.6
開発・製品販売	93,648	83,062	△ 11.3
運用処理	86,904	90,218	3.8
商品販売等	19,205	21,188	10.3
コンサルティング・ナレッジサービス	36,811	38,274	4.0
計	236,569	232,743	△ 1.6

(注) 1. 金額はサービス（セグメント）間の内部売上高または振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。また、消費税等は含まれておりません。

連結貸借対照表

(百万円)

	2002年3月期 (2002年3月31日現在)	2003年3月期 (2003年3月31日現在)		2002年3月期 (2002年3月31日現在)	2003年3月期 (2003年3月31日現在)
<資産の部>			<負債の部>		
流動資産	143,645	135,538	流動負債	53,030	40,480
現金預金	33,181	26,739	買掛金	28,748	21,312
受取手形・売掛金	36,277	31,203	未払法人税等	8,495	5,127
有価証券	62,021	62,020	その他	15,786	14,040
その他	12,164	15,574	固定負債	51,298	30,967
固定資産	156,247	121,259	繰延税金負債	21,510	5,554
有形固定資産	31,822	30,274	退職給付引当金	21,753	22,277
建物及び構築物	12,930	12,365	その他	8,033	3,135
機械装置	5,706	5,139	負債合計	104,328	71,448
器具備品	5,548	5,134			
土地	7,635	7,635	<資本の部>		
無形固定資産	25,736	33,816	資本金	18,600	18,600
投資その他の資産	98,689	57,168	資本剰余金	14,800	14,800
投資有価証券	75,920	33,767	利益剰余金	126,135	140,334
関係会社株式	8,748	8,780	その他有価証券評価差額金	35,592	11,797
長期差入保証金	8,516	10,065	為替換算調整勘定	437	△ 180
その他	5,504	4,554	自己株式	△ 1	△ 1
資産合計	299,892	256,798	資本合計	195,564	185,350
			負債・資本合計	299,892	256,798

(注) 記載金額は百万円未満切捨て

連結損益計算書

(百万円)

	2002年3月期 自2001年4月1日 至2002年3月31日	2003年3月期 自2002年4月1日 至2003年3月31日
売上高	236,569	232,743
売上原価	173,636	173,545
売上総利益	62,933	59,198
販売費及び一般管理費	32,568	32,034
営業利益	30,364	27,164
営業外収益	3,001	1,190
営業外費用	412	727
経常利益	32,953	27,627
特別利益	8,195	7,369
特別損失	2,139	7,818
税金等調整前当期純利益	39,009	27,177
法人税等	16,645	11,718
当期純利益	22,363	15,459

(注) 記載金額は百万円未満切捨て

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2002年3月期 自2001年4月1日 至2002年3月31日	2003年3月期 自2002年4月1日 至2003年3月31日
(営業活動によるキャッシュ・フロー)		
税金等調整前当期純利益	39,009	27,177
減価償却費	12,419	13,244
その他	△ 15,072	△ 12,530
小計	36,357	27,891
利息及び配当金の受取額	1,168	877
利息の支払額	△ 143	△ 101
法人税等の支払額	△ 20,089	△ 14,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,292	14,611
(投資活動によるキャッシュ・フロー)		
有形固定資産の取得による支出	△ 7,006	△ 4,734
有形固定資産の売却による収入	427	14
無形固定資産の取得による支出	△ 15,878	△ 16,220
無形固定資産の売却による収入	71	63
投資有価証券・関係会社株式の 取得による支出	△ 2,196	△ 5,920
投資有価証券・関係会社株式の 売却・償還による収入	13	7,187
その他	△ 169	615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,736	△ 18,994
(財務活動によるキャッシュ・フロー)		
短期借入金の純減額	△ 100	-
長期借入金の返済による支出	△ 2,608	△ 608
株式の発行による収入	20,900	-
自己株式の取得による支出	△ 1	-
配当金の支払額	△ 215	△ 895
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,975	△ 1,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	548	△ 556
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	11,079	△ 6,442
現金及び現金同等物の期首残高	84,123	95,203
現金及び現金同等物の期末残高	95,203	88,760

(注) 記載金額は百万円未満切捨て

貸借対照表

(百万円)

	2002年3月期 (2002年3月31日現在)	2003年3月期 (2003年3月31日現在)		2002年3月期 (2002年3月31日現在)	2003年3月期 (2003年3月31日現在)
<資産の部>			<負債の部>		
流動資産	129,772	122,549	流動負債	57,174	48,933
現金預金	23,224	17,684	買掛金	29,959	22,425
受取手形・売掛金	33,493	28,367	未払法人税等	6,578	3,212
有価証券	62,021	62,020	その他	20,636	23,295
その他	11,033	14,475	固定負債	47,497	26,842
固定資産	151,868	116,398	繰延税金負債	21,428	5,363
有形固定資産	24,342	23,042	退職給付引当金	19,752	19,820
建物・構築物	10,895	10,366	その他	6,316	1,658
機械装置	4,120	3,844	負債合計	104,671	75,776
器具備品	4,372	3,878			
土地	4,953	4,953			
無形固定資産	24,375	32,019	<資本の部>		
投資その他の資産	103,151	61,336	資本金	18,600	18,600
投資有価証券	83,855	41,233	資本剰余金	14,800	14,800
子会社株式	5,757	6,132	利益剰余金	107,979	117,975
長期差入保証金	9,565	11,059	株式等評価差額金	35,592	11,797
その他	3,973	2,910	自己株式	△ 1	△ 1
資産合計	281,641	238,948	資本合計	176,970	163,171
			負債・資本合計	281,641	238,948

(注) 記載金額は百万円未満切捨て

損益計算書

(百万円)

	2002年3月期 自2001年4月1日 至2002年3月31日	2003年3月期 自2002年4月1日 至2003年3月31日
売上高	217,301	211,573
売上原価	164,029	162,432
売上総利益	53,271	49,141
販売費及び一般管理費	29,831	29,110
営業利益	23,440	20,031
営業外収益	2,356	858
営業外費用	304	586
経常利益	25,492	20,303
特別利益	7,455	6,998
特別損失	2,188	7,480
税引前当期純利益	30,759	19,821
法人税等	13,290	8,655
当期純利益	17,469	11,165
前期繰越利益	1,229	1,425
当期末処分利益	18,698	12,591

(注) 記載金額は百万円未満切捨て

利益処分計算書 (2003年3月期)

(円)

科目	金額
当期末処分利益	12,591,008,613
任意積立金取崩高	
プログラム準備金取崩高	794,287,704
特別償却準備金取崩高	69,511,874
合計	13,454,808,191
利益処分額	
配当金	899,998,000
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	187,500,000 (21,600,000)
任意積立金	
プログラム等準備金	1,794,174,960
特別償却準備金	6,660,404
別途積立金	9,000,000,000
合計	11,888,333,364
次期繰越利益	1,566,474,827

会社概要

会社名	株式会社野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル
沿革	1965年4月 株式会社野村総合研究所(NRI)設立 1966年1月 株式会社野村電子計算センター(NCC)設立 1988年1月 両社が合併
資本金	186億円
代表者	取締役社長 藤沼 彰久
従業員数	3,279人/NRIグループ4,619人

資格取得者

情報処理技術者

システム監査技術者	109名
システムアナリスト	122名
プロジェクトマネージャ	132名
アプリケーションエンジニア	429名
テクニカルエンジニア (ネットワーク)	333名
テクニカルエンジニア (データベース)	122名
テクニカルエンジニア (システム管理)	57名
上級システムアドミニストレータ	28名

証券アナリスト資格取得者

144名

大株主

大株主名	所有株式数 (千株)	議決権比率 (%)
野村土地建物株式会社	13,520	30.04
野村アセットマネジメント株式会社 注 ¹	8,677	19.28
株式会社ジャフコ	3,880	8.62
野村ホールディングス株式会社	2,600	注 ²
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,909	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,785	3.97
NRIグループ社員持株会	884	1.96
ワールド日栄証券株式会社	818	1.82
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	552	1.23
高木証券株式会社	550	1.22

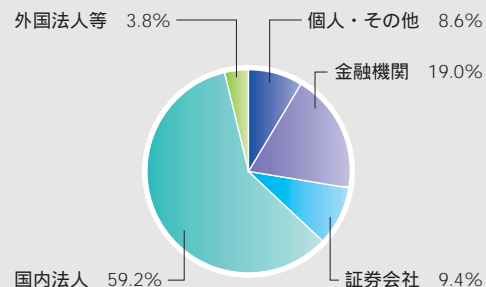
(注) 1. 野村アセットマネジメント株式会社は、所有株式すべてを消費貸借契約により野村証券株式会社に貸し付けております。

2. 野村ホールディングス株式会社は、所有株式すべてを消費貸借契約により野村証券株式会社に貸し付けております。当該株式の名義人は野村証券株式会社であります。

株式の概況

会社が発行する株式の総数	150,000,000株
発行済株式の総数	45,000,000株
株主数	15,164名

株式の所有者別状況



連結子会社

国内子会社7社

- NRI データサービス株式会社
- NRI ネットワークコミュニケーションズ株式会社
- NRI ラーニングネットワーク株式会社
- NRI セキュアテクノロジー株式会社
- NRI シェアードサービス株式会社
- NRI サイバーパテント株式会社
- NRI データ・アイテック株式会社

海外子会社9社

- NRI Holding America Inc.
- Nomura Research Institute America, Inc.
- NRI Pacific Inc.
- NRI Investment America, Inc.
- Nomura Research Institute Europe Limited
- 野村総合研究所 (北京) 有限公司
- 野村総合研究所 (上海) 有限公司
- Nomura Research Institute Hong Kong Limited
- Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited

株主メモ

決算期	毎年 3月31日
定時株主総会	毎年 6月
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081)
(お問い合わせ先、郵便物送付先)	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 03-5683-5111 (代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店
1単元	100株
公告	日本経済新聞 ※決算公告は、当社ホームページ(http://www.nri.co.jp/)に掲載

役員 (2003年6月24日現在)

取締役および監査役

取締役会長	橋本 昌三
取締役副会長	太田 清史
取締役副会長 注1	後藤 博信
代表取締役社長	藤沼 彰久
代表取締役 専務執行役員	奥田 齊
代表取締役 専務執行役員	鳴沢 隆
取締役 常務執行役員	矢ヶ部 敬
取締役 常務執行役員	今井 久
取締役 常務執行役員	栗之丸孝義
取締役 常務執行役員	梅田 純
取締役 常務執行役員	加用 久男
取締役 常務執行役員	椎野 孝雄
取締役 常務執行役員	室井 雅博
取締役 常務執行役員	末永 守
取締役 注2	武田 國男
監査役 (常勤)	高橋 修
監査役 (常勤)	小林 諒一
監査役 (常勤)	岡田 謙二
監査役 (常勤) 注3	田中 正人
監査役 注3	泉谷 裕

執行役員 (取締役兼務は除く)

常務執行役員	小山 敏幸
執行役員	竹内 伸
執行役員	鈴木 純
執行役員	杉山 由高
執行役員	嶋本 正
執行役員	沢田ミツル
執行役員	安岡 彰
執行役員	栃澤 正樹
執行役員	村上 宣夫
執行役員	山田 浩二
執行役員	小川 義明
執行役員	鶴川 寿信
執行役員	山田 澤明
執行役員	永田 滋範
執行役員	三ツ木義人
執行役員	谷川 史郎
執行役員	石橋 慶一
執行役員	宮内 康一
執行役員	楠 真

(注) 1. 副会長就任は、2003年6月27日付となります。

2. 商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

3. 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式会社 野村総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル

TEL (03) 5255-1800

<http://www.nri.co.jp>

